福井市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（23年度末）	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B／A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 264,701	千円 103,031,852	千円 1,041,051	千円 18,687,911	% 18.1	% 18.2

（注）　人件費には、特別職職員に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	一人当たり給与費 B/A
23年度	人 2,042	千円 8,092,747	千円 1,816,730	千円 2,985,544	千円 12,895,021	千円 6,315

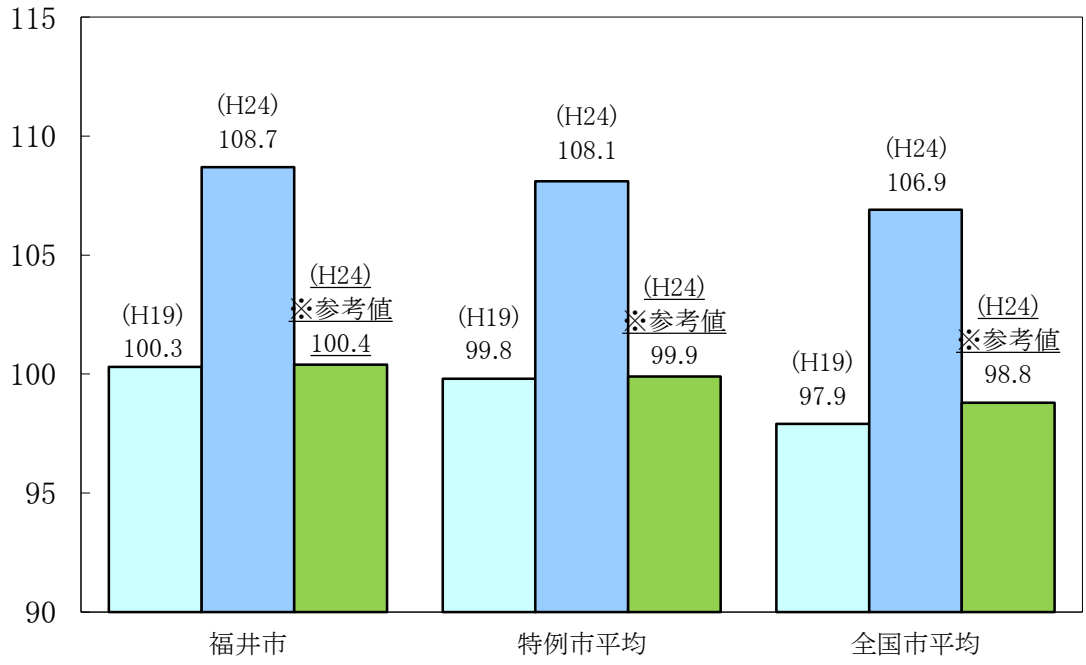
(参考)特例市平均一人当たり給与費
千円 6,530

（注）１　職員数は、平成２３年４月１日現在の人数です。
　　２　職員数には、再任用短時間勤務職員を含みません。
　　３　給与費は、再任用短時間勤務職員の給与を含みます。
　　４　職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
　　２　「参考値」は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

２　一般行政職給料表の状況（平成２４年４月１日現在）

（単位：円）

	１ 級	２ 級	３ 級	４ 級	５ 級	６ 級	７ 級	８ 級	９ 級
１号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000	439,900
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	400,600	425,200	440,300	456,200	478,200	537,700

３　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成２４年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
福井市	41.0　歳	323,486　円	398,672　円	356,965　円
福井県	42.7　歳	335,902　円	407,371　円	364,659　円
国	42.8　歳	304,944 (329,917)　円	―　円	372,906 (401,789)　円
特例市平均	42.6　歳	330,972　円	420,872　円	381,124　円

②技能労務職

区　分	公務員					民　間 ※1			参考 ※3
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A／B
福井市	48.3歳	174人	346,655円	387,343円	369,830円	―	―	―	―
うち調理技師	46.7歳	101人	330,709円	361,089円	349,730円	調理士	42.4歳	247,900円	1.46
うち環境技師	46.3歳	37人	355,332円	420,945円	387,082円	廃棄物処理業従業員	44.7歳	288,200円	1.46
うち施設技師	53.3歳	23人	373,746円	406,570円	398,152円	用務員	53.5歳	206,600円	1.97
福井県	48.1歳	107人	346,935円	389,039円	367,978円	―	―	―	―
国	49.7歳	3,479人	270,465円 (285,030円)	―	307,506円 (323,181円)	―	―	―	―
特例市平均	46.8歳	187人	324,324円	387,178円	363,059円	―	―	―	―

区　分	参　考 ※3					
	年収ベース(試算値)の比較 ※2			勤続年数(試算値)の比較 ※1		
	公務員 (C)	民　間 (D)	C／D	公務員 (E)	民　間 (F)	E／F
福井市	―	―	―	―	―	―
うち調理技師	5,776,768円	3,330,900円	1.73	19.2年	8.1年	2.37
うち環境技師	6,657,340円	3,989,200円	1.67	23.3年	9.3年	2.51
うち施設技師	6,554,840円	2,861,400円	2.29	27.7年	9.8年	2.83

※１　民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
（平成21～23年の３ヶ年平均）

※２　年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を１２倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※３　公務員の職種と民間の職種等については、福井市が正規職員のみを対象としているのに対し、民間データは短期雇用のアルバイト等の非正規職員を含んでおり、また、勤続年数のほか、業務内容、雇用形態等が一致しておらず、単純に比較することはできません。

【賃金構造基本統計調査のデータについて】

賃金構造基本統計調査は、我が国の主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数及び経験年数別に明らかにすることを目的として、毎年、厚生労働省が実施している調査です。

本表での民間データは、その調査結果である企業規模１０人以上、常用労働者のうち一般労働者について集計したものを使用しています。

※「常用労働者」とは、次の各号のいずれかに該当する労働者をいいます。
① 期間を定めずに雇われている労働者
② １か月を超える期間を定めて雇われている労働者
③ 日々又は１か月以内の期間を定めて雇われている労働者のうち、４月及び５月にそれぞれ１８日以上雇用された労働者
※「一般労働者」とは短時間労働者以外の労働者をいいます。

③教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福井市	40.0　歳	305,569　円	347,299　円
福井県	44.7　歳	384,577　円	420,827　円
特例市平均	41.2　歳	322,661　円	374,910　円

（注）１　「平均給料月額」とは、平成２４年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
３　国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置が無いとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成２４年４月１日現在）

区　分		福 井 市	福 井 県	国	
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	Ⅰ種	172,557 (181,200) 円
				Ⅱ種	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円		140,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	141,900 円		―
	中 学 卒	―	133,100 円		―
教 育 職（幼 稚 園）	大 学 卒	178,800 円	―		―
	高 校 卒	144,500 円	―		―

（注） 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成２４年４月１日現在）

区　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	255,622　円	300,747　円	361,216　円
	高 校 卒	―　円	―　円	314,540　円
技能労務職	高 校 卒	―　円	―　円	304,767　円
	中 学 卒	―　円	―　円	―　円
教 育 職（幼 稚 園）	大 学 卒	―　円	―　円	―　円
	高 校 卒	―　円	―　円	―　円

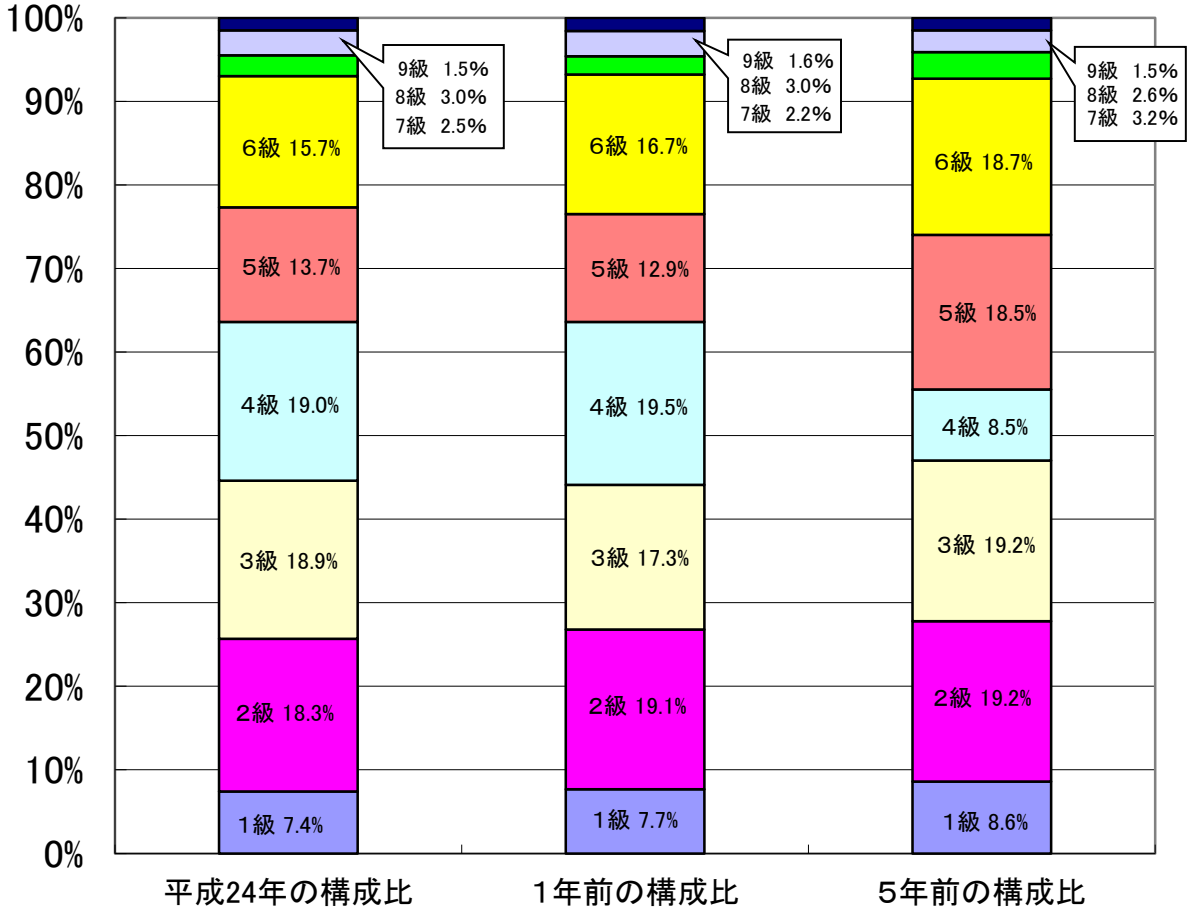
（注）　該当職員が３人以下の区分については、記載していません。

４　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成２４年４月１日現在）

区　分	代表的な職名	職員数	構成比
1　級	主事、技師	人 93	% 7.4
2　級	主事、技師	人 232	% 18.3
3　級	主査	人 239	% 18.9
4　級	副主幹	人 241	% 19.0
5　級	主幹	人 173	% 13.7
6　級	課長、副課長、主任	人 199	% 15.7
7　級	課長	人 32	% 2.5
8　級	次長	人 38	% 3.0
9　級	部長	人 19	% 1.5

（注）　福井市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

１．勤務成績の評定の実施状況

昇任対象者について、能力･意欲に関する人事評価を実施しています。
（全職員に対する人事評価については試行期間中です。）

２．昇給への勤務成績の反映状況

昇給は、それぞれの職員の勤務成績の証明に基づき、職員を次のＡからＥまでの昇給区分に決定して行います。

Ａ：勤務成績が極めて良好である職員
Ｂ：勤務成績が特に良好である職員
Ｃ：勤務成績が良好である職員
Ｄ：勤務成績がやや良好である職員
Ｅ：勤務成績が良好でない職員

ただし、現在の上位判定は、１の人事評価に基づき昇任した職員（昇給区分Ｂ）のみとしています。

５　職員の手当の状況　（全会計）

(1) 期末手当・勤勉手当

福　井　市	福　井　県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,454　千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,584　千円	―
(23年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.35　月分 (　1.45　)月分　(　0.65　)月分	(23年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.35　月分 (　1.45　)月分　(　0.65　)月分	(23年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.35　月分 (　1.45　)月分　(　0.65　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　20%（部長級の期末手当のみ）	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　10%～25%

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

監督する地位にある者の勤務成績に関する内申及び別に定める下位基準により、成績区分を「良好である職員」と「良好でない職員」とに区分して成績率を決定し、勤勉手当を支給しています。

(2) 退職手当（平成２４年４月１日現在）

福　井　市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨･定年	(支給率)	自己都合	勧奨･定年
勤続20年	23.5　月分	30.55　月分	勤続20年	23.5　月分	30.55　月分
勤続25年	33.5　月分	41.34　月分	勤続25年	33.5　月分	41.34　月分
勤続35年	47.5　月分	59.28　月分	勤続35年	47.5　月分	59.28　月分
最高限度額	59.28　月分	59.28　月分	最高限度額	59.28　月分	59.28　月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			・定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額	2,069 千円	26,273 千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２３年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

（平成２４年４月１日現在）

支給実績(23年度決算)		302,276 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		118,586 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	18 %	4 人	18 %
福井市	3 %	2,513 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（平成２４年４月１日現在）

支給実績(23年度決算)		57,822 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		54,756 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		41.2 %	
手当の種類(手当数)		24	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理業務手当	税務事務所等に所属する職員	市税等の徴収業務	380円/日
差押業務手当	税務事務所等に所属する職員	差押の業務	450円/件
防疫作業手当	保健センター、農林水産部に所属する職員	感染症等への対応業務	300円/回
特殊自動車運転手当	大型特殊自動車等の運転作業に従事した職員		300円～500円/日
清掃作業手当	環境事務所に所属する職員	廃棄物の収集・運搬・処理業務	600円～900円/日
社会福祉業務手当	福祉事務所に所属する職員	生活保護業務、ふれ愛園の業務	380円/日
汚染作業手当	下水道部に所属する職員	下水道管きょ等の清掃業務等	300円～600円/日
飼育作業手当	建設部に所属する職員	足羽山遊園地での動物の飼育業務	380円/日
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・高圧ガスの取扱等の危険作業		250円/日
資格専任手当	ボイラー取扱主任者、電気主任技術者として選任され、資格者としての業務に専任したとき		2,200円/月
除雪作業手当	除雪作業に従事した職員	警報発令下・夜間の除雪作業等	300円～600円/日
用地交渉手当	土地の取得等の交渉業務に従事した職員	土地の取得等の交渉業務	380円～650円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	福祉保健部の職員	行旅病人の救護または行旅死亡人の処置業務	1,500円/日～3,500円/体
深夜勤務手当	クリーンセンターに所属する職員	正規の勤務時間における夜間の塵芥処理等の業務	1,000円/勤務
特殊現場作業手当	総合支所及び道路課に所属する職員	道路のアスファルト舗装補修作業	300円/日
保育業務手当	保育士	保育園での保育業務	5,000円/月
幼児保育手当	幼稚園教諭	幼稚園での保育業務	3,000円/月
災害出動手当	災害時の庁外での救助、復旧、調査等の業務		500円/日
医療業務手当	医師	診療業務	15万円以内/月
消防業務手当	消防職員	消防の業務	300円～500円/日
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	ガス及び水道の停止業務	450円/件
保安勤務手当	企業局に所属する職員	年末年始の事故等の保安処理のための自宅待機	2,800円/日
資格専任手当(企業局)	企業局に所属する職員	ガス主任技術者等の資格取得者	2,000円～8,000円/月
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出動しての調査・復旧の業務	700円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	939,367 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	366 千円
支給実績(22年度決算)	948,783 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	370 千円

(6) その他の手当（平成２４年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給 月額41,600～119,900円	同じ		千円 211,530	円 726,908
初任給調整手当	医師　月額306,000円以下	同じ		千円 0	円 0
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・その他の扶養親族 6,500円～11,000円 満16歳年度初めから満22歳年度末までの子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 242,719	円 222,067
住居手当	賃貸住宅、自宅に居住する職員に支給 1 借家等の場合 ・家賃が23,000円以下の場合 家賃額－12,000円 ・家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2 ＋11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円	同じ		千円 99,698	円 99,400
	2 自宅の場合 2,500円	異なる	＜国＞ 支給なし		
通勤手当	通勤のため、交通機関又は交通用具(乗用車等)を利用している職員に支給 1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額55,000円迄は全額、超える部分は半額支給 2 乗用車等を利用する場合 使用距離に応じて2,000円以上を支給 3 公共交通機関と乗用車等を併用する者で、有料駐車場を	異なる	＜国＞ 1 電車・バスを利用する場合 運賃等相当額55,000円まで支給 2 乗用車を利用する場合 使用距離に応じて、2,000円～24,500円を支給 3 駐車料金の加算なし	千円 217,103	円 95,894

	利用する場合 駐車料金等加算 （3,000円を限度）				
単身赴任手　当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 配偶者宅との距離により 月額23,000円～68,000円	同じ		千円 1,267	円 316,750
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務する職員に支給 1時間当たりの給与額の25/100	同じ		千円 26,661	円 77,730
宿日直手当	宿日直勤務を行う職員に支給 1回　5,100円	異なる	＜国＞　普通宿日直勤務 1回　4,200円	千円 23,695	円 24,889
管理職員特別勤務手　当	管理・監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給 1勤務　4,000円～12,000円	同じ		千円 7,856	円 46,485
災害派遣手　当	災害応急対応対策又は災害復旧のため福井市に派遣された国又は他の地方公共団体の職員が住所又は居所を離れて福井市の区域に滞在することを要する場合に支給 1日　2,430円～4,000円			千円 0	円 0

６　特別職の報酬等の状況（平成２４年４月１日現在）

区分		給料月額等	(参考)特例市における最高／最低額
給料	市長	1,058,000 円	1,130,000 円 ／ 498,500 円
	副市長	874,000 円	950,000 円 ／ 650,000 円
報酬	議長	740,000 円	770,000 円 ／ 527,400 円
	副議長	670,000 円	720,000 円 ／ 466,000 円
	議員	630,000 円	670,000 円 ／ 438,800 円
期末手当	市長 副市長	(23年度支給割合) ２．95月分	
	議長 副議長 議員	(23年度支給割合) ２．95月分	
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)　(支給時期)
	市長	1,058,000円×在職月数×０．５	25,392,000 円　任期毎
	副市長	874,000円×在職月数×０．３	12,585,600 円　任期毎
	備考		

（注）　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

７　職員数の状況

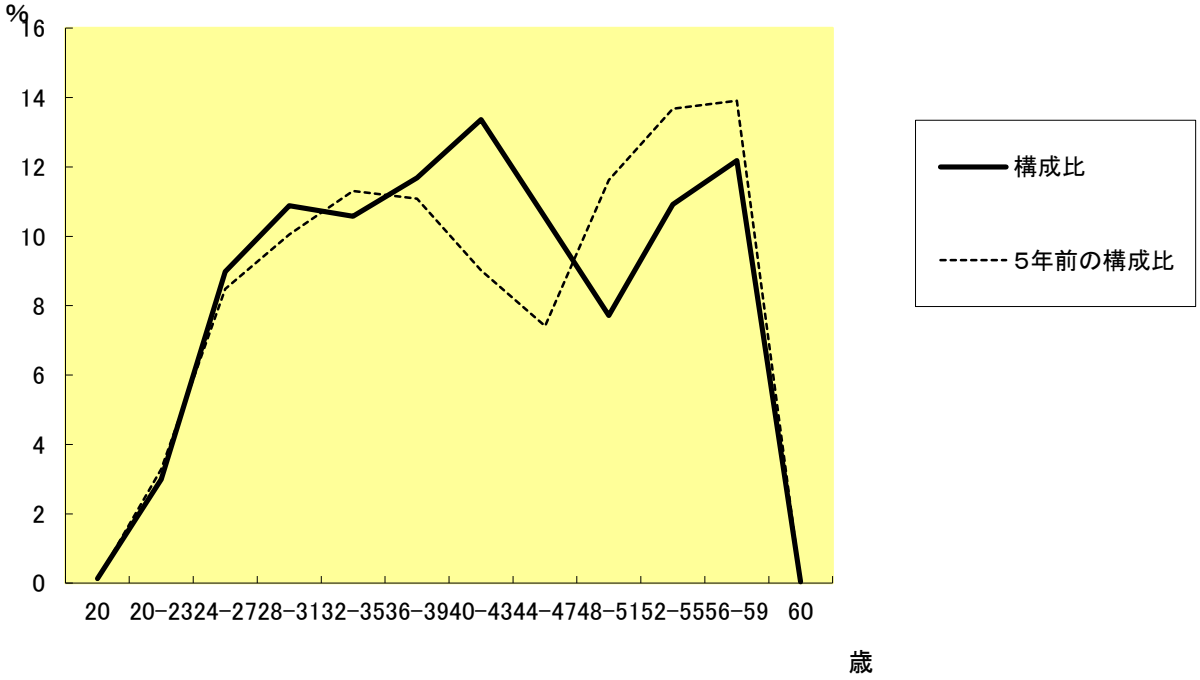
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

部門	区分		職員数 平成23年	職員数 平成24年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	19	18	△ 1	退職者不補充
		総務	339	331	△ 8	総合支所の再編に伴う事務の統廃合等
		税務	102	100	△ 2	総務省への派遣等
		民生	427	413	△ 14	保育園の民間委託、事務の統廃合等
		衛生	146	147	1	事務移管に伴う適正配置
		労働	6	6	0	
		農林水産	84	81	△ 3	総合支所の再編に伴う事務の統廃合等
		商工	53	54	1	マーケット戦略室内の部門強化
		土木	201	208	7	新幹線推進室の新設、災害派遣等
		計	1,377	1,358	△ 19	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　51.30 人 (特例市の人口1万人当たりの職員数　44.12 人)
	教育部門		318	302	△ 16	施設技師及び調理技師の非常勤への配置替え等
	消防部門		348	347	△ 1	消防署職員の再任用職員への配置替え等
	小計		2,043	2,007	△ 36	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　75.82 人 (特例市の人口1万人当たりの職員数　62.82 人)
公営企業等会計部門	水道		96	97	1	浄水管理事務所の体制変更等
	下水道		100	98	△ 2	総合支所の再編に伴う事務の統廃合等
	その他		174	170	△ 4	区画整理1課、2課の組織変更、退職者不補充等
	小計		370	365	△ 5	
合計			2,413 [2,491]	2,372 [2,491]	△ 41 [0]	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　89.61 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成２４年４月１日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	71人	213人	258人	251人	277人	317人	250人	183人	259人	289人	1人	2,372人

(3)職員数の推移

（単位：人・%）

年度 / 部門別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	1,470	1,430	1,411	1,385	1,377	1,358	▲ 112 （▲ 7.6%）
教育	377	366	347	333	318	302	▲ 75（▲ 19.9%）
消防	353	355	353	349	348	347	▲ 6 （▲ 1.7%）
普通会計計	2,200	2,151	2,111	2,067	2,043	2,007	▲ 193 （▲ 8.8%）
公営企業等会計計	417	412	389	381	370	365	▲ 52（▲ 12.5%）
総合計	2,617	2,563	2,500	2,448	2,413	2,372	▲ 245 （▲ 9.4%）

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

８　公営企業職員の状況

(1)　ガス事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 21年度の総費用に占める職員給与費比率
23年度	千円 3,873,717	千円 8,021	千円 297,075	% 7.7	% 7.2

（注）職員給与費には、資本的支出にかかる人件費72,611,567円を含みます。

区　分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費　B/A	(参考)市町村平均一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B		
23年度	人 44	千円 185,276	千円 56,059	千円 55,740	千円 297,075	千円 6,752	千円 6,495

（注）１　職員手当には退職給与金を含みません。
　　２　職員数は、平成２４年３月３１日現在の人数です。

イ　特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成２４年４月１日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
福 井 市	45.5　歳	373,472　円	562,642　円
市町村平均(政令指定都市を除く)	43.6　歳	357,670　円	540,233　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

福　　井　　市	市町村平均（政令指定都市を除く）
1人当たり平均支給額(23年度) 1,267　千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,480　千円
(23年度支給割合) 期末手当　　勤勉手当 2.60　月分　　1.35　月分 (　1.45　)月分　(　0.65　)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5%～20% ･管理職加算　20%（部長級の期末手当のみ）	

（注）(　)内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成２４年４月１日現在）

福　　井　　市			市町村平均（政令指定都市を除く）
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額	10,209 千円		1人当たり平均支給額　8,107 千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２２年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当

（平成２４年４月１日現在）

支給実績(23年度決算)		5,877 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		133,584 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3 %	44 人	3 %

エ　特殊勤務手当（平成２４年４月１日現在）

支給実績(23年度決算)		1,988 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		82,852 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		54.5 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	ガスの停止業務	450円/件
保安勤務手当	企業局に所属する職員	年末年始の事故等の保安処理のための自宅待機	2,800円/回
資格専任手当(企業局)	企業局に所属する職員	ガス主任技術者等の資格取得者	2,000円～8,000円/月
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出動しての調査、復旧の業務	700円/回
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		250円/日
用地交渉手当	企業局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	380円～650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		500円/日
滞納整理業務手当	企業局に所属する職員	料金等の徴収業務	380円/日

オ　時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	19,155 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	518 千円
支給実績(22年度決算)	16,895 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	412 千円

カ　その他の手当（平成２４年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（２３年度決算）
管理職手当	５（６）に同じ	同じ	－	4,609 千円	768,240 円
扶養手当		同じ	－	6,040 千円	208,259 円
住居手当		同じ	－	1,150 千円	52,250 円
通勤手当		同じ	－	3,208 千円	84,417 円
夜勤手当		同じ	－	0 千円	0 円

(2)　水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) 22年度の総費用に占める職員給与費比率
23年度	千円 4,335,742	千円 251,745	千円 598,439	% 13.8	% 13.6

（注）職員給与費には、資本的支出にかかる人件費110,552,204円を含みます。

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	一人当たり給与費 B/A
23年度	人 97	千円 383,100	千円 74,051	千円 141,288	千円 598,439	千円 6,169

(参考)市町村平均一人当たり給与費
千円 6,350

（注）１　職員手当には退職給与金を含みません。
　　２　職員数は、平成２４年３月３１日現在の人数です。

イ　特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成２４年４月１日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
福 井 市	44.0 歳	349,155 円	514,123 円
市町村平均(政令指定都市を除く)	43.6 歳	358,043 円	528,316 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

福　　井　　市	市町村平均（政令指定都市を除く）
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,457　千円	1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,492　千円
(23年度支給割合) 期末手当　　勤勉手当 2.60　月分　　1.35　月分 (　1.45　)月分　(　0.65　)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5%～20% ・管理職加算　20%（部長級の期末手当のみ）	

（注）(　)内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ　退職手当（平成２４年４月１日現在）

福　　井　　市			市町村平均（政令指定都市を除く）
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	
勤続20年	23.5　月分	30.55　月分	
勤続25年	33.5　月分	41.34　月分	
勤続35年	47.5　月分	59.28　月分	
最高限度額	59.28　月分	59.28　月分	
その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			
1人当たり平均支給額		7,295　千円	1人当たり平均支給額　15,252　千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２３年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当

（平成２４年４月１日現在）

支給実績(23年度決算)		11,749　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		121,131　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
福井市	3　%	98　人	3　%

エ　特殊勤務手当（平成２４年４月１日現在）

支給実績(23年度決算)		1,790　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)		37,284　円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)		49.5　%	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
供給停止等業務手当	企業局に所属する職員	水道の停止業務	450円/件
保安勤務手当	企業局に所属する職員	年末年始の事故等の保安処理のための自宅待機	2,800円/回
資格専任手当(企業局)	企業局に所属する職員	電気主任技術者等の資格取得者	2,000円～8,000円/月
緊急呼出手当	企業局に所属する職員	緊急呼出により出動しての調査、復旧の業務	700円/回
危険作業手当	高所作業、毒物・火薬・ガスの取扱等の危険作業		250円/日

用地交渉手当	企業局に所属する職員	土地の取得等の交渉業務	380円～650円/日
災害出動手当	災害時の庁外での救出、復旧、調査等の作業		500円/日
滞納整理業務手当	企業局に所属する職員	料金等の徴収業務	380円/日

オ　時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	29,991　千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	357　千円
支給実績(22年度決算)	28,719　千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	323　千円

カ　その他の手当（平成２４年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（２３年度決算）
管理職手当	５（６）に同じ	同じ	－	5,755　千円	719,375　円
扶養手当		同じ	－	11,567　千円	218,250　円
住居手当		同じ	－	4,304　千円	110,346　円
通勤手当		同じ	－	8,796　千円	104,712　円
夜勤手当		同じ	－	0　千円	0　円